

単体情報 (業績／主要な経営指標等の推移)

営業の概況

当事業年度中間期は次のような経営成績になりました。

貸出金の中間期末残高は、個人向け貸出が前期に引き続き住宅ローンやアパートローンを中心に増加したことから、前期末を182億62百万円上回る1兆5,483億36百万円となりました。預金等（譲渡性預金含む）の中間期末残高は、個人預金を中心に順調に増加した結果、前期末を323億5百万円上回る2兆797億46百万円となりました。有価証券の中間期末残高は、債券の償還等により前期末を598億81百万円下回る3,659億16百万円となりました。

経常収益は、株式等売却益が増加したことなどから、前年同期を9億16百万円上回る211億2百万円となりました。一方、経常費用は、職員数の増加や福利厚生の実施に努めたことから人件費等が増加し、前年同期を3億49百万円上回る161億50百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期を5億67百万円上回る49億51百万円、中間純利益は前年同期を2億64百万円上回る35億13百万円となりました。

主要な経営指標等の推移（単体）

(単位：百万円)

回次	第100期中	第101期中	第102期中	第100期	第101期
決算年月	平成27年9月	平成28年9月	平成29年9月	平成28年3月	平成29年3月
経常収益	19,839	20,185	21,102	40,238	41,119
うち信託報酬	—	—	—	—	—
経常利益	4,563	4,384	4,951	8,302	7,414
中間純利益	3,134	3,249	3,513	—	—
当期純利益	—	—	—	5,052	5,012
資本金	54,127	54,127	54,127	54,127	54,127
発行済株式総数	38,508千株	38,508千株	38,508千株	38,508千株	38,508千株
純資産額	95,266	100,467	102,467	98,139	98,945
総資産額	2,173,114	2,171,924	2,236,039	2,202,610	2,216,130
預金残高	1,987,733	2,001,250	2,047,275	2,038,488	2,024,515
貸出金残高	1,403,413	1,475,533	1,548,336	1,465,549	1,530,073
有価証券残高	525,613	430,017	365,916	471,309	425,797
1株当たり中間純利益金額	82.38円	85.32円	92.35円	—円	—円
1株当たり当期純利益金額	—円	—円	—円	132.75円	131.58円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	82.03円	84.93円	91.90円	—円	—円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—円	—円	—円	132.18円	130.94円
1株当たり配当額	17.50円	17.50円	17.50円	35.00円	35.00円
自己資本比率	4.37%	4.61%	4.57%	4.44%	4.45%
単体自己資本比率(国内基準)	9.71%	8.88%	8.86%	8.75%	8.42%
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	1,255人 [335人]	1,277人 [381人]	1,311人 [410人]	1,233人 [334人]	1,252人 [401人]
信託財産額	—	—	—	—	—

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

2. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

単体情報 (中間財務諸表等)

■ 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	平成28年度中間期 (平成28年9月30日)	平成29年度中間期 (平成29年9月30日)
	金額	金額
資産の部		
現金預け金	221,991	250,782
コールローン	1,694	265
買入金銭債権	204	142
商品有価証券	—	79
金銭の信託	3,500	3,000
有価証券	430,017	365,916
貸出金	1,475,533	1,548,336
外国為替	4,799	12,903
その他資産	6,610	26,740
その他の資産	6,610	26,740
有形固定資産	19,727	21,042
無形固定資産	3,208	2,789
前払年金費用	1,222	1,375
繰延税金資産	3,225	2,865
支払承諾見返	7,496	7,153
貸倒引当金	△7,308	△7,355
資産の部合計	2,171,924	2,236,039
負債の部		
預金	2,001,250	2,047,275
譲渡性預金	6,607	32,470
債券貸借取引受入担保金	9,175	—
借入金	25,080	25,081
外国為替	102	187
社債	12,000	12,000
その他負債	5,633	5,589
未払法人税等	1,231	1,181
資産除去債務	233	261
その他の負債	4,168	4,146
賞与引当金	519	525
退職給付引当金	1,009	784
睡眠預金払戻損失引当金	256	197
偶発損失引当金	132	112
再評価に係る繰延税金負債	2,193	2,193
支払承諾	7,496	7,153
負債の部合計	2,071,456	2,133,572
純資産の部		
資本金	54,127	54,127
資本剰余金	10,000	10,099
資本準備金	10,000	10,000
その他資本剰余金	0	99
利益剰余金	30,742	34,685
利益準備金	1,911	2,177
その他利益剰余金	28,831	32,508
繰越利益剰余金	28,831	32,508
自己株式	△480	△374
株主資本合計	94,389	98,538
その他有価証券評価差額金	4,514	2,373
繰延ヘッジ損益	1	△4
土地再評価差額金	1,323	1,323
評価・換算差額等合計	5,839	3,692
新株予約権	238	236
純資産の部合計	100,467	102,467
負債及び純資産の部合計	2,171,924	2,236,039

■ 中間損益計算書

(単位：百万円)

	平成28年度中間期 自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	平成29年度中間期 自平成29年4月1日 至平成29年9月30日
	金額	金額
経常収益	20,185	21,102
資金運用収益	15,059	15,004
（うち貸出金利息）	13,245	13,033
（うち有価証券利息配当金）	1,579	1,703
役員取引等収益	3,198	3,218
その他業務収益	1,165	1,199
その他経常収益	762	1,679
経常費用	15,800	16,150
資金調達費用	975	757
（うち預金利息）	915	702
役員取引等費用	2,104	2,232
その他業務費用	78	890
営業経費	11,704	11,938
その他経常費用	937	331
経常利益	4,384	4,951
特別利益	—	13
特別損失	11	26
税引前中間純利益	4,373	4,938
法人税、住民税及び事業税	1,098	1,091
法人税等調整額	25	333
法人税等合計	1,124	1,425
中間純利益	3,249	3,513

単体情報

単体情報 (中間財務諸表等)

■ 中間株主資本等変動計算書

平成28年度中間期 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	54,127	10,000	—	10,000	1,777	26,381	28,159	△513	91,773
当中間期変動額									
剰余金の配当					133	△799	△666		△666
中間純利益						3,249	3,249		3,249
自己株式の取得								△0	△0
自己株式の処分			0	0				33	33
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)									—
当中間期変動額合計	—	—	0	0	133	2,449	2,583	33	2,616
当中間期末残高	54,127	10,000	0	10,000	1,911	28,831	30,742	△480	94,389

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	4,838	△0	1,323	6,161	204	98,139
当中間期変動額						
剰余金の配当						△666
中間純利益						3,249
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						33
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	△324	2	—	△322	33	△288
当中間期変動額合計	△324	2	—	△322	33	2,327
当中間期末残高	4,514	1	1,323	5,839	238	100,467

単体情報 (中間財務諸表等)

平成29年度中間期 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	54,127	10,000	0	10,000	2,044	29,794	31,838	△481	95,484
当中間期変動額									
剰余金の配当					133	△800	△666		△666
中間純利益						3,513	3,513		3,513
株式交換による増加			114	114				612	727
自己株式の取得								△594	△594
自己株式の処分			△14	△14				89	74
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)									—
当中間期変動額合計	—	—	99	99	133	2,713	2,847	107	3,053
当中間期末残高	54,127	10,000	99	10,099	2,177	32,508	34,685	△374	98,538

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	1,898	0	1,323	3,222	238	98,945
当中間期変動額						
剰余金の配当						△666
中間純利益						3,513
株式交換による増加						727
自己株式の取得						△594
自己株式の処分						74
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	475	△5	—	469	△1	468
当中間期変動額合計	475	△5	—	469	△1	3,522
当中間期末残高	2,373	△4	1,323	3,692	236	102,467

単体情報 (中間財務諸表等)

注記事項 平成29年度中間期

●重要な会計方針

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：5年～50年
その他：3年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費は資産として計上し、社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の一部に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は4,012百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌事業年度から損益処理

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金の預金者からの将来の払戻請求に備えるため、過去の支払実績に基づき、必要と認められた額を計上しております。

(5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、責任共有制度による信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見積額を計上しております。

7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

9. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

●中間貸借対照表関係

1 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	3,251百万円
出資金	29百万円

2 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債及びその他の証券に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

18,625百万円

3 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	565百万円
延滞債権額	25,035百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額	386百万円
------------	--------

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	3,421百万円
-----------	----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	29,408百万円
-----	-----------

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

5,519百万円

8 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	64,016百万円
預け金	18百万円
その他の資産	10百万円
計	64,045百万円

担保資産に対応する債務

借入金	25,000百万円
預金	3,391百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	37,085百万円
その他の資産	30百万円

預け金	15百万円
-----	-------

子会社、関連会社の借入金等の担保として、差し入れているものはありません。また、その他の資産には、中央清算機関差入証拠金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

中央清算機関差入証拠金	21,900百万円
保証金	609百万円

単体情報 (中間財務諸表等)

9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	278,232百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は 任意の時期に無条件で取消可能なもの	278,232百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10 社債には、劣後特約付社債が含まれております。
劣後特約付社債 12,000百万円

●中間損益計算書関係

1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	1,047百万円
償却債権取立益	346百万円

2 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	518百万円
無形固定資産	504百万円

3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額	67百万円
貸出金償却	21百万円
株式等償却	13百万円

●有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式

時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額

子会社株式	3,251百万円
-------	----------

●企業結合等関係

中間連結財務諸表の「注記事項 ●企業結合等関係」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

●重要な後発事象

該当ありません。

単体情報 (業務粗利益の状況)

業務粗利益の状況

(単位：百万円、%)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	14,680	393	15,059	14,446	584	15,004
資金調達費用	762	226	974	517	266	757
資金運用収支	13,918	166	14,084	13,929	317	14,247
役員取引等収支	1,081	11	1,093	969	16	985
役員取引等収益	3,165	32	3,198	3,184	34	3,218
役員取引等費用	2,084	20	2,104	2,214	17	2,232
その他業務収支	33	1,054	1,087	△391	700	309
その他業務収益	106	1,059	1,165	91	1,107	1,199
その他業務費用	73	5	78	482	407	890
業務粗利益	15,032	1,232	16,264	14,507	1,034	15,542
業務粗利益率	1.46	3.98	1.55	1.36	2.21	1.43

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
 2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
 3. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用を控除して表示しております。
 4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100 = 183 \times 365$

利回り・利鞘

(単位：%)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回 ①	1.42	1.27	1.43	1.36	1.24	1.38
資金調達原価 ②	1.13	2.92	1.19	1.09	2.04	1.15
総資金利鞘 ①-②	0.29	△1.65	0.24	0.27	△0.80	0.23

預貸率・預証率

(単位：%)

		平成28年度中間期			平成29年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率	期末残高	74.29	12.75	73.48	75.43	4.28	74.44
	期中平均	71.70	9.18	70.57	73.99	6.77	72.89
預証率	期末残高	19.18	188.34	21.41	14.93	207.23	17.59
	期中平均	19.01	139.74	21.20	15.83	242.81	19.56

- (注) 1. 預貸率：貸出金の預金に対する比率 預証率：有価証券の預金に対する比率
 2. 預金には譲渡性預金を含んでおります。

利益率

(単位：%)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
総資産経常利益率	0.39	0.43
資本経常利益率	9.11	9.96
総資産中間純利益率	0.29	0.30
資本中間純利益率	6.75	7.06

- (注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100 = 183 \times 365$
 2. 資本経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100 = 183 \times 365$

単体情報 (資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り)

■ 資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

国内業務部門

(単位：百万円、%)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(19,850) 2,049,900	(14) 14,680	1.42	(51,877) 2,116,541	(26) 14,446	1.36
うち貸出金	1,437,415	13,231	1.83	1,520,381	13,017	1.70
うち商品有価証券	30	0	0.64	6	0	0.33
うち有価証券	381,278	1,406	0.73	325,320	1,362	0.83
うちコールローン	68,480	△0	△0.00	133,251	△4	△0.00
うち預け金	142,624	15	0.02	85,546	42	0.10
資金調達勘定	2,044,119	762	0.07	2,131,343	517	0.04
うち預金	2,004,586	706	0.07	2,023,436	474	0.04
うち譲渡性預金	55	0	0.03	31,138	4	0.02
うちコールマネー	4,153	△0	△0.02	40,491	△7	△0.03
うち借入金	25,081	12	0.09	25,067	0	0.00
うち社債	12,000	45	0.75	12,000	45	0.76

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高 (H29年度中間期52,622百万円、H28年度中間期40,587百万円) を控除して表示しております。
2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息 (内書き) であります。

国際業務部門

(単位：百万円、%)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	61,754	393	1.27	93,363	584	1.24
うち貸出金	3,401	14	0.83	2,325	15	1.37
うち有価証券	51,762	173	0.66	83,315	341	0.81
うちコールローン	2,205	12	1.16	1,820	11	1.28
資金調達勘定	(19,850) 63,315	(14) 226	0.71	(51,877) 93,182	(26) 266	0.56
うち預金	37,041	209	1.12	34,312	228	1.32
うち債券貸借取引受入担保金	6,339	2	0.07	6,908	8	0.23

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高 (H29年度中間期84百万円、H28年度中間期90百万円) を控除して表示しています。
2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息 (内書き) であります。
3. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は月次カレント方式 (前月末TT値を当月末のノンエクスチェンジ取引に適用する方式) により算出しています。

合計 (国内・国際)

(単位：百万円、%)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	2,091,805	15,059	1.43	2,158,028	15,004	1.38
うち貸出金	1,440,816	13,245	1.83	1,522,706	13,033	1.70
うち商品有価証券	30	0	0.64	6	0	0.33
うち有価証券	433,040	1,579	0.72	408,635	1,703	0.83
うちコールローン	70,686	12	0.03	135,071	6	0.01
うち預け金	142,624	15	0.02	85,556	42	0.10
資金調達勘定	2,087,584	974	0.09	2,172,647	757	0.06
うち預金	2,041,627	915	0.08	2,057,748	702	0.06
うち譲渡性預金	55	0	0.03	31,138	4	0.02
うちコールマネー	4,153	△0	△0.02	40,491	△7	△0.03
うち債券貸借取引受入担保金	6,339	2	0.07	6,908	8	0.23
うち借入金	25,081	12	0.09	25,067	0	0.00
うち社債	12,000	45	0.75	12,000	45	0.76

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高 (H29年度中間期52,706百万円、H28年度中間期40,678百万円) を控除して表示しています。
2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息は、相殺して記載しています。

単体情報 (受取・支払利息の分析)

■ 受取・支払利息の分析

国内業務部門

(単位：百万円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△31	△272	△304	454	△688	△233
うち貸出金	571	△947	△376	710	△923	△213
うち商品有価証券	0	0	0	△0	△0	△0
うち有価証券	△398	535	137	△234	190	△44
うちコールローン	△0	△35	△35	△2	△1	△4
うち預け金	4	△28	△23	△28	56	27
支払利息	11	△259	△247	21	△266	△245
うち預金	17	△187	△170	4	△236	△231
うち譲渡性預金	0	—	0	4	△0	4
うちコールマネー	△0	—	△0	△6	△0	△6
うち借入金	△6	△0	△7	△0	△11	△11
うち社債	△30	△39	△69	0	0	0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

国際業務部門

(単位：百万円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△211	80	△130	197	△6	190
うち貸出金	2	1	4	△7	9	1
うち有価証券	△113	△146	△260	△101	225	123
うちコールローン	5	△0	4	3	△8	△5
支払利息	△113	187	74	29	△246	△216
うち預金	19	103	122	5	△218	△213
うち債券貸借取引受入担保金	△4	△25	△30	0	5	6

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

合計 (国内・国際)

(単位：百万円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△119	△297	△417	460	△514	△54
うち貸出金	575	△947	△371	700	△912	△211
うち商品有価証券	0	0	0	△0	△0	△0
うち有価証券	△517	394	△122	△101	225	123
うちコールローン	3	△33	△30	3	△8	△5
うち預け金	4	△28	△23	△28	56	27
支払利息	9	△165	△155	29	△246	△216
うち預金	23	△71	△47	5	△218	△213
うち譲渡性預金	0	—	0	4	△0	4
うちコールマネー	△0	—	△0	△6	△0	△6
うち債券貸借取引受入担保金	△4	△25	△30	0	5	6
うち借入金	△6	△0	△7	△0	△11	△11
うち社債	△30	△39	△69	0	0	0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

単体情報 (預金・貸出金の状況)

■ 預金科目別平均残高

(単位：百万円、%)

	平成28年度中間期				平成29年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比
流動性預金	1,075,937	—	1,075,937	52.6	1,167,061	—	1,167,061	55.8
うち有利息預金	937,403	—	937,403	45.9	1,021,528	—	1,021,528	48.9
定期性預金	917,187	—	917,187	44.9	844,635	—	844,635	40.4
うち固定金利定期預金	916,566	—	916,566	44.8	844,072	—	844,072	40.4
うち変動金利定期預金	600	—	600	0.0	543	—	543	0.0
その他	11,461	37,041	48,503	2.3	11,739	34,312	46,051	2.2
計	2,004,586	37,041	2,041,627	99.9	2,023,436	34,312	2,057,748	98.5
譲渡性預金	55	—	55	0.0	31,138	—	31,138	1.4
合計	2,004,641	37,041	2,041,682	100.0	2,054,574	34,312	2,088,887	100.0

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する金利定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する金利定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■ 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

期 間		平成28年度中間期	平成29年度中間期	
定期預金	3か月未満	269,438	230,958	
	3か月以上6か月未満	150,799	164,327	
	6か月以上1年未満	337,925	291,072	
	1年以上2年未満	20,594	15,364	
	2年以上3年未満	6,290	8,664	
	3年以上	10,462	17,113	
	合計	795,510	727,501	
	うち固定金利定期預金	3か月未満	269,412	230,933
		3か月以上6か月未満	150,791	164,198
		6か月以上1年未満	337,902	290,798
		1年以上2年未満	20,098	15,301
		2年以上3年未満	6,245	8,606
		3年以上	10,462	17,113
		合計	794,912	726,952
うち変動金利定期預金	3か月未満	14	12	
	3か月以上6か月未満	7	129	
	6か月以上1年未満	22	274	
	1年以上2年未満	495	63	
	2年以上3年未満	44	58	
	3年以上	0	0	
	合計	585	537	

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

■ 貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

期 間		平成28年度中間期	平成29年度中間期	
貸出金	1年以下	166,158	162,960	
	1年超3年以下	90,746	78,090	
	3年超5年以下	84,978	83,691	
	5年超7年以下	69,644	65,828	
	7年超	967,050	1,048,163	
	期間の定めのないもの	96,955	109,601	
	合計	1,475,533	1,548,336	
	うち変動金利	1年以下	—	—
		1年超3年以下	27,376	22,576
		3年超5年以下	33,280	33,382
		5年超7年以下	42,239	39,628
		7年超	817,808	906,851
		期間の定めのないもの	34,688	37,667
		合計	—	—
うち固定金利		1年以下	—	—
	1年超3年以下	63,370	55,514	
	3年超5年以下	51,698	50,308	
	5年超7年以下	27,404	26,200	
	7年超	149,241	141,312	
	期間の定めのないもの	62,266	71,933	
	合計	—	—	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■ 貸出金科目別平均残高

(単位：百万円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	122,657	—	122,657	119,876	—	119,876
証書貸付	1,222,644	3,358	1,226,003	1,295,027	2,325	1,297,352
当座貸越	86,524	—	86,524	99,949	—	99,949
割引手形	5,631	—	5,631	5,528	—	5,528
合計	1,437,458	3,358	1,440,816	1,520,381	2,325	1,522,706

単体情報 (貸出金の状況)

貸出金担保別内訳

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
有価証券	1,125	548
債権	8,978	8,306
商品	708	953
不動産	657,809	705,359
その他	33,734	38,161
計	702,355	753,327
保証	572,137	595,947
信用	201,040	199,062
合計	1,475,533	1,548,336

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
有価証券	—	221
債権	—	—
商品	—	—
不動産	4,295	4,337
その他	807	635
計	5,103	5,194
保証	1,455	1,006
信用	937	951
合計	7,496	7,153

中小企業等向貸出

(単位：百万円、%)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
貸出金残高	1,273,761	1,353,862
総貸出に占める比率	86.33	87.44

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

貸出金用途別内訳

(単位：百万円、%)

	平成28年度中間期	構成比	平成29年度中間期	構成比
設備資金	1,009,613	68.42	1,091,599	70.50
運転資金	465,920	31.58	456,737	29.50
合計	1,475,533	100.00	1,548,336	100.00

貸出金業種別内訳

(単位：件、百万円、%)

業種	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
製造業	385	38,475	2.61	362	34,028	2.20
農業、林業	174	3,792	0.26	209	4,207	0.27
漁業	14	301	0.02	18	246	0.02
鉱業、採石業、砂利採取業	16	3,062	0.21	16	4,437	0.29
建設業	1,193	54,867	3.72	1,234	48,809	3.15
電気・ガス・供給熱・水道業	16	4,218	0.28	23	4,065	0.26
情報通信業	116	6,531	0.44	105	3,494	0.23
運輸業、郵便業	165	22,560	1.53	174	21,220	1.37
卸売業、小売業	1,348	86,811	5.88	1,287	75,307	4.86
金融業、保険業	37	41,010	2.78	39	46,497	3.00
不動産業、物品賃貸業	4,015	416,685	28.24	4,278	483,909	31.25
医療・福祉	516	77,206	5.23	520	73,806	4.77
その他のサービス	1,930	77,108	5.23	2,006	75,647	4.89
地方公共団体	21	108,929	7.38	22	113,064	7.30
その他	100,596	533,968	36.19	101,106	559,587	36.14
合計	110,542	1,475,533	100.00	111,399	1,548,336	100.00

貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
貸出金償却額	302	21

貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

科目	平成28年度中間期		平成29年度中間期	
	期末残高	期中増減	期末残高	期中増減
一般貸倒引当金	2,742	380	2,577	△27
個別貸倒引当金	4,566	△1,129	4,778	△305
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	7,308	△749	7,355	△332

特定海外債権残高

該当する債権は、平成28年度中間期および平成29年度中間期ともにありません。

単体情報 (貸出金・有価証券の状況)

単体情報

リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期
破綻先債権額	1,020	565
延滞債権額	24,335	25,035
3ヵ月以上延滞債権額	287	386
貸出条件緩和債権額	3,803	3,421
合計	29,447	29,408

- 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

金融再生法に基づく開示債権

(単位：百万円)

	平成28年度中間期			平成29年度中間期		
	債権残高	担保・引当等総額	保全率	債権残高	担保・引当等総額	保全率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,178	8,178	100.00	5,654	5,654	100.00
危険債権	17,207	15,707	91.28	19,953	18,240	91.41
要管理債権	4,090	1,954	47.78	3,808	1,461	38.39
小計	29,476	25,840	87.66	29,415	25,357	86.20
正常債権	1,454,467			1,527,116		
総与信	1,483,944			1,556,531		

(注) 部分直接償却後の残高となっております。

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
- 危険債権
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。
- 要管理債権
要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権であります。
- 正常債権
正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

種類	平成28年度中間期	平成29年度中間期
商品国債	30	6
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	30	6

有価証券平均残高

(単位：百万円、%)

	平成28年度中間期				平成29年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比
国債	191,448	—	191,448	44.2	161,981	—	161,981	39.6
地方債	14,726	—	14,726	3.4	14,635	—	14,635	3.6
社債	141,939	—	141,939	32.8	98,253	—	98,253	24.0
株式	8,928	—	8,928	2.1	6,430	—	6,430	1.6
その他	24,234	51,762	75,997	17.5	44,018	83,315	127,334	31.2
うち外国証券	—	51,762	51,762	11.9	—	83,315	83,315	20.4
うち外国株式	—	0	0	0.0	—	0	0	0.0
合計	381,278	51,762	433,040	100.0	325,320	83,315	408,635	100.0

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

種類	期間	平成28年度中間期	平成29年度中間期	
国債	1年以下	35,096	75,212	
	1年超3年以下	82,832	7,030	
	3年超5年以下	35,152	57,222	
	5年超7年以下	33,012	—	
	7年超10年以下	—	—	
	10年超	5,965	6,946	
	期間の定めのないもの	—	—	
	合計	192,059	156,411	
	地方債	1年以下	—	4,922
		1年超3年以下	5,414	—
3年超5年以下		—	—	
5年超7年以下		3,765	7,051	
7年超10年以下		3,876	—	
10年超		1,590	1,519	
期間の定めのないもの		—	—	
合計		14,647	13,492	
社債		1年以下	43,688	29,408
		1年超3年以下	59,429	40,986
	3年超5年以下	11,424	1,738	
	5年超7年以下	2,918	4,059	
	7年超10年以下	4,077	2,350	
	10年超	8,538	6,967	
	期間の定めのないもの	—	—	
	合計	130,077	85,510	
	株式	期間の定めのないもの	10,596	8,326
		1年以下	15,902	25,000
1年超3年以下		7,082	25,198	
3年超5年以下		9,428	11,138	
5年超7年以下		1,207	1,546	
7年超10年以下		30,148	23,516	
10年超		3,204	—	
期間の定めのないもの		15,866	15,917	
合計		82,840	102,318	
その他の証券		うち外国債券	1年以下	15,902
	1年超3年以下		6,576	24,480
	3年超5年以下		6,613	2,007
	5年超7年以下		—	—
	7年超10年以下		17,518	8,174
	10年超		3,204	—
	期間の定めのないもの	—	—	
	合計	49,815	59,663	
	うち外国株式	0	0	

※その他の証券には、買入金銭債権が含まれています。

単体情報 (時価情報)

有価証券関係

I 平成28年度中間期

※中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権が含まれております。

1. 満期保有目的の債券 (平成28年9月30日現在) (単位:百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	30,183	31,664	1,480
	地方債	—	—	—
	社債	6,502	6,649	147
	小計	36,686	38,314	1,628
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	小計	—	—	—
合計	36,686	38,314	1,628	

2. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式 (平成28年9月30日現在) 該当ありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	1,975
関連法人等株式	—
合計	1,975

3. その他有価証券 (平成28年9月30日現在) (単位:百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	5,655	3,811	1,843
	債券	300,018	296,001	4,016
	国債	161,876	159,516	2,360
	地方債	14,647	14,329	317
	社債	123,494	122,155	1,339
	その他	50,305	49,453	852
	小計	355,979	349,266	6,712
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,098	1,266	△168
	債券	80	80	△0
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	80	80	△0
	その他	32,304	32,433	△128
小計	33,482	33,780	△297	
合計	389,462	383,046	6,415	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額
株式	1,866
その他	230
合計	2,097

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券 (平成28年9月30日現在)

売買目的有価証券以外の有価証券 (時価を把握することが極めて困難なものを除く) のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて30%以上下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、その差額を減損処理しております。

当中間期における減損処理額は株式72百万円であります。

II 平成29年度中間期

※中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権が含まれております。

1. 満期保有目的の債券 (平成29年9月30日現在) (単位:百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	27,247	28,201	954
	地方債	—	—	—
	社債	3,699	3,752	52
	小計	30,946	31,953	1,006
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	2,877	2,833	△43
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	小計	7,877	7,833	△43
合計	38,824	39,787	962	

2. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式 (平成29年9月30日現在) 該当ありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	3,251
関連法人等株式	—
合計	3,251

3. その他有価証券 (平成29年9月30日現在) (単位:百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,671	1,749	921
	債券	220,501	218,479	2,021
	国債	126,287	125,183	1,104
	地方債	13,492	13,327	165
	社債	80,720	79,969	751
	その他	33,556	32,718	838
	小計	256,729	252,947	3,781
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	538	577	△38
	債券	1,089	1,092	△3
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	1,089	1,092	△3
	その他	58,912	59,330	△417
小計	60,541	61,000	△458	
合計	317,270	313,947	3,322	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額
株式	1,865
その他	4,848
合計	6,713

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券 (平成29年9月30日現在)

売買目的有価証券以外の有価証券 (時価を把握することが極めて困難なものを除く) のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて30%以上下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、その差額を減損処理しております。

当中間期における減損処理額はありません。

単体情報 (時価情報・デリバティブ情報)

金銭の信託関係

I 平成28年度中間期

1. 満期保有目的の金銭の信託 (平成28年9月30日現在)
該当ありません。

2. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)
(平成28年9月30日現在) (単位: 百万円)

	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	3,500	3,500	—	—	—

(注) 「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

II 平成29年度中間期

1. 満期保有目的の金銭の信託 (平成29年9月30日現在)
該当ありません。
2. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)
該当ありません。

デリバティブ取引関係

I 平成28年度中間期

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引 (平成28年9月30日現在)
該当ありません。

- (2) 通貨関連取引 (平成28年9月30日現在) (単位: 百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	為替予約				
	売建	16,375	—	841	841
	買建	△2,780	—	△276	△276
	合計	—	—	564	564

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

- (3) 株式関連取引 (平成28年9月30日現在)
該当ありません。

- (4) 債券関連取引 (平成28年9月30日現在)
該当ありません。

- (5) 商品関連取引 (平成28年9月30日現在)
該当ありません。

- (6) クレジットデリバティブ取引 (平成28年9月30日現在)
該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引 (平成28年9月30日現在)
該当ありません。

- (2) 通貨関連取引 (平成28年9月30日現在) (単位: 百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なもの ヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的 処理方法	資金関連スワップ	外貨建の預金	11,476	—	43
	合計	—	—	—	43

(注) 1. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

- (3) 株式関連取引 (平成28年9月30日現在)
該当ありません。

- (4) 債券関連取引 (平成28年9月30日現在)
該当ありません。

II 平成29年度中間期

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引 (平成29年9月30日現在)
該当ありません。

- (2) 通貨関連取引 (平成29年9月30日現在) (単位: 百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	為替予約				
	売建	16,179	—	△402	△402
	買建	2,295	—	55	55
	合計	—	—	△346	△346

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

- (3) 株式関連取引 (平成29年9月30日現在)
該当ありません。

- (4) 債券関連取引 (平成29年9月30日現在)
該当ありません。

- (5) 商品関連取引 (平成29年9月30日現在)
該当ありません。

- (6) クレジットデリバティブ取引 (平成29年9月30日現在)
該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引 (平成29年9月30日現在)
該当ありません。

- (2) 通貨関連取引 (平成29年9月30日現在) (単位: 百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なもの ヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的 処理方法	資金関連スワップ	外貨建の預金	20,238	—	55
	合計	—	—	—	55

(注) 1. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

- (3) 株式関連取引 (平成29年9月30日現在)
該当ありません。

- (4) 債券関連取引 (平成29年9月30日現在)
該当ありません。